



国際政治の法則 民主国家同士は戦争せず

たなか あきひこ
田中 明彦

(東京大学東洋文化研究所教授)

この一年を振り返って、これほど激動した年はなかったと思う人も多いと思う。イギリスの欧州連合（EU）離脱決定、はらはらどきどきした米大統領選挙とその結果としてのトランプ氏当選。シリア内戦は一向に終結に向かう動きをみせない中、トルコではクーデター騒ぎがあり、ブリュッセルでのテロなどのほか、バングラデシュのテロでは日本人にも犠牲者がでた。日本周辺では、年の初めから北朝鮮が核実験やミサイル実験を繰り返した。中国の南シナ海での勢力拡張に対して中国の主張を否定する仲裁裁判の結果がでたが、中国は無視を高言。これに対し、係争中

のフィリピンで新たに就任したドゥテルテ大統領は、中国への融和的な動きもみせる。まことに、複雑にして激動した国際情勢であった。

自由な政治体制、42カ国・地域

しかし、年の終わりということもあって、全く逆に、国際情勢のなかで継続していること、変化していないことは何なのかについて考えてみることも有益ではないかと思う。実際のところ、継続していること、変化していないこととは数多くあり、それらはほとんど自明のことだと思われる



左上から時計回りに Bangladesh のテロ現場、英国 EU 離脱へ、習近平・中国国家主席＝A.P.、米大統領選で勝利したトランプ氏＝A.P.

ている。しかし、その中で、「豊かで安定した民主主義国の間では戦争がほとんど考えられなくなった」という現象は、確認しておく意味があると思う。

これは国際政治学で「民主平和論」と言われる議論で、必ずしもすべての国際政治学者が正しいといっているわけではない。しかし、過去20年間を振り返ってみると、この傾向は継続している。筆者は、このような傾向を確認するのに、政治体制度はフリーダムハウスⅡⅠⅡというNGOが毎年各国について評価している指標と、人々の生活の質を表す指標として国連開発計画が毎年発表している人間開発指数(HDI)ⅡⅡを使うのだが、これで過去20年を振り返ってみた。フリーダムハウスの指標では、政治体制は「自由」「部分的に自由」「不自由」と区別され、HDIは、0から1に近づくにつれて人間開発の度合いが高くなる。

1995年の時点で、政治体制度が「自由」でHDIが0.8以上の国は、日本やアメリカやイギリスを含めて21カ国あったが、これらの国々のうち、この水準から離れて、政治体制が「部分的に自由」とか「不自由」になったり、HDIが0.8以下になったりした国は一カ国もなかった。実際には、2014年までには、この基準にあてはまる国・地域の数は、韓国や台湾を含めて42カ国・地域まで増加している。そして、この42カ国・地域の間では、この20年間



たなか・あきひこ

1954年8月生まれ。東大教養学部卒、マサチューセッツ工科大学院博士課程修了。東大教授、副学長を経て2012年4月から国際協力機構理事長に。15年10月から現職。01年「ワード・ポリティクス」で吉野作造賞受賞、12年紫綬褒章受章。アジア・太平洋賞選考委員。

に一度も戦争が起きていない。

イラク戦争の事例や、アフガニスタン、リビアなどへの欧米諸国の軍事関与を指摘する方もいるかもしれない。しかし、これらは「豊かで安定した民主主義国の間」での戦争ではない。つまり、これらの事例によって、民主主義平和論に例外が生じているわけではない。そして、さらにいえば、これらの事例は、国際政治のもう一つの継続性を示している。その継続性とは、「民主主義国もまた、そうでない国々との間では戦争の可能性が継続している」し、民主主義国以外の国々の間では、戦争や内戦やクーデターの可能性が継続しているということである。

周辺国との紛争、抑止防衛必要

このように考えてみると、現在の激動もまた、この二つの継続性のなかで起こった現象だとみることもできよう。イギリスのEU離脱決定はたしかに衝撃的ではあったが、これによってたとえば英独や英仏の間で武力衝突が起こると考える人は誰もいないだろう。かりに台湾で住民投票が行われ「独立」が選択されたとしたら、どれだけ台湾海峡で軍事対決の可能性が高まるかと比較すれば、イギリスのEU離脱はあくまでも「安定した民主主義国間」での問題であるということが理解できるであろう。トランプ政権誕生といえども、アメリカが日本やヨーロッパに戦争を仕掛けるなどとは誰も考えない。

これに対し、ヨーロッパではバルト3国、アジアでは日本や韓国や台湾は、依然として緊張感のある国際政治に直面しなければならぬ。これらの国々（地域）は、みずからは「豊かで安定した民主主義」を機能させているが、周辺には、そうでない国々が存在する。周辺国との間の紛争は、処理をあやまれば、軍事的なものになる可能性が存在する。これを防ごうとすれば、やはり、それなりの抑止と防衛の体制が必要となる。トランプ政権の不確実性の一つは、これらの国々の抑止と防衛の体制に対してこれまでアメリカの果たしてきた役割が変わるのではないかという恐

れなのである。

みずからは「豊かで安定した民主主義国」であるアメリカは、軍事支出では圧倒的存在である。「世界の警察官」であると自称しないにしても、その動向は、戦争と平和をめぐる二つの継続性のなかで、決定的意味をもつ。アメリカが不必要な介入を慎みつつ、世界の平和の維持に貢献していくか。「豊かで安定した民主主義国」でありアメリカの同盟国でもある国々の対応もまた、これに大きな影響を与えるであろう。

◆トランプ氏就任後の世界

米国の次期大統領にトランプ氏が決まり、世界が不安に駆られている。北朝鮮の核・ミサイル実験、中国の南シナ海の軍事拠点化、過激派組織のテロで混迷する中東――。超大国として果たしてきた役割が続くのか見えないからだ。しかし、深呼吸して世界を見渡してみよう。世界戦争を防ぎ、自由と安定に根ざすもう一つの姿が浮かび上がる。激動の時代だからこそ、平和を維持するには何が必要か。世界を冷静に見る目が問われている。

■ことは

◆1 フリーダムハウス

自由と民主主義の理念を世界に広めることを目的に、1941年に米国に設立された。当初はナチス・ドイツに対抗する組織として誕生した。政府から独立した機関として、自由と民主主義の普遍的価値を全世界に訴える活動に取り組む。最新の報告書では、政治の自由はここ10年で世界的に後退していると警告している。

◆2 人間開発指数(HDI)

発展途上国への技術援助をしている国連機関、国連開発計画(UNDP)が毎年集計している指標。平均寿命、教育水準、経済力を示す数値などを基に算出したもので、国民生活の豊かさを示すとされる。2015年版の報告書によれば、トップはノルウェー、米国は8位、韓国は17位、日本は20位だった。主要国ではロシア50位、中国90位だった。